

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月29日

【事業年度】 第50期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社 コージツ

【英訳名】 KOJITU Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛木 裕二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目7番22号

【電話番号】 03(5283)8866 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 海老澤 嘉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目7番22号

【電話番号】 03(5283)8866 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 海老澤 嘉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	千円	8,917,650	8,887,714	8,974,171	9,949,506	12,124,307
経常利益又は 経常損失( )	"	379,007	253,249	246,567	345,422	449,843
当期純利益又は 当期純損失( )	"	242,119	648,388	925,502	67,041	170,400
包括利益	"					170,400
純資産額	"	3,625,313	2,666,396	1,709,244	2,373,291	2,540,628
総資産額	"	8,687,373	7,445,819	5,339,546	6,858,087	7,167,321
1株当たり純資産額	円	147.88	114.64	73.71	82.41	88.33
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	"	10.74	28.20	40.26	2.64	5.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	"	10.74				
自己資本比率	%	39.1	35.4	31.7	34.6	35.4
自己資本利益率	"	9.4	21.5	42.8	3.3	6.9
株価収益率	倍	19.5			34.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,211,583	193,688	827,985	424,686	390,581
投資活動による キャッシュ・フロー	"	339,395	36,113	153,007	323,628	749,183
財務活動による キャッシュ・フロー	"	3,067,167	718,762	1,062,582	733,917	417,071
現金及び現金同等物 の期末残高	"	2,131,580	1,184,032	796,076	1,631,051	853,997
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	名	167 (50)	172 (60)	177 (67)	225 (90)	259 (142)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期および第50期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期および第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	千円	501,502	310,539	270,677	229,328	196,784
経常損失( )	"	55,609	99,126	72,990	41,685	36,307
当期純利益又は 当期純損失( )	"	11,262	790,931	1,223,778	69,862	105,559
資本金	"	1,821,160	1,821,160	1,821,160	2,092,867	2,092,867
発行済株式総数	株	23,181,000	23,181,000	23,181,000	28,962,000	28,962,000
純資産額	千円	3,218,805	2,356,610	1,122,515	1,734,976	1,837,472
総資産額	"	5,439,753	3,977,716	2,278,478	2,535,277	2,335,427
1株当たり純資産額	円	139.33	101.92	48.69	60.22	63.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	" (")	3 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	"	0.50	34.40	53.23	2.75	3.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	"	0.50				
自己資本比率	%	58.9	58.9	49.1	68.3	78.7
自己資本利益率	"	0.5	34.4	70.7	4.9	5.9
株価収益率	倍	420.0			32.7	34.3
配当性向	%	600.2				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	名	15 ( )	14 ( )	7 ( )	8 ( )	7 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期および第50期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期および第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	佐々木健二氏の個人経営店舗を継承し、出資金1,000千円で神戸市生田区（現中央区）に有限会社好日山荘を設立。登山用品、スキー用品の専門店として営業開始。
昭和48年2月	多店舗展開による事業規模の拡大発展のために、有限会社好日山荘から株式会社好日山荘に組織変更（資本金9,000千円）。
昭和50年2月	本社を神戸市葺合区（現中央区）に移転。
昭和55年10月	登山スキー用品の専門店から、テニス・ゴルフ用品の取扱い品目を加えた総合スポーツ店の出店開始。
昭和60年6月	商号を株式会社コージツに変更。
昭和61年3月	本社を神戸市中央区に移転。
平成元年8月	本社を神戸市兵庫区に移転。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会（平成4年7月20日より日本証券業協会）に店頭登録。
平成8年6月	株式会社上州屋との提携により釣用品販売への業態転換を図る。
平成9年12月	スキー用品等の販売の撤退により、登山用品および釣用品の専門店化を図る。
平成15年6月	WEB SHOPを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を神戸市中央区に移転。
平成17年12月	当社釣用品販売事業を新設分割の方法により、当社100%出資の子会社株式会社コージツフィッシングとして分社化。
平成18年12月	当社登山用品販売事業を新設分割の方法により、当社100%出資の子会社株式会社好日山荘（現連結子会社）として分社化。
平成19年1月	カーネル・キャピタル株式会社を株式取得により子会社化。
平成19年2月	中華資源集團有限公司を第三者割当増資引受により子会社化。
平成19年3月	本社を東京都港区に移転。
平成19年4月	株式会社コージツフィッシングの全株式を譲渡。
平成19年12月	「コージツ」から「好日山荘」への店名の改称完了。
平成20年2月	百貨店への出店を開始。
平成21年8月	カーネル・キャピタル株式会社の全株式を譲渡。
平成21年12月	本社事務所を東京都千代田区に開設。 株式会社好日山荘 東京支社を東京都千代田区に開設。 中華資源集團有限公司の全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。 好日山荘神戸本店にクライミングジム「GRAVITY RESEARCH」を併設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年2月	本社を東京都千代田区に移転。
平成23年9月	投資事業有限責任組合DRCKJ及び投資事業有限責任組合DRC による公開買付けの結果、投資事業有限責任組合DRCKJが親会社に異動。
平成24年2月	好日山荘43店舗、GRAVITY RESEARCH 2店舗、WEB SHOP 1店舗。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、持株会社である当社、連結子会社（株式会社好日山荘）、親会社（投資事業有限責任組合DRCKJ）の計3社で構成されており、登山用品の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

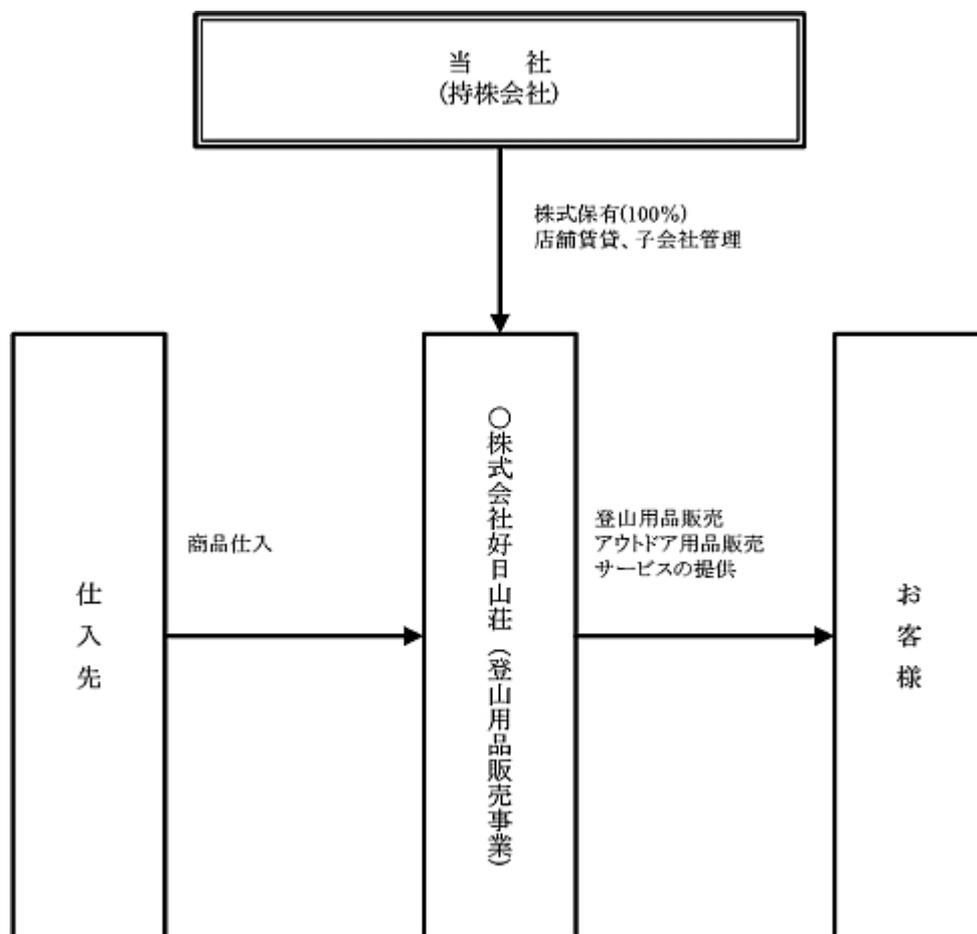
#### 登山用品販売事業

当事業においては、主に登山・アウトドア用品の販売、クライミングジムの経営等を行っております（株式会社好日山荘）。

#### その他事業

当事業においては、主に不動産の賃貸・管理等及び連結子会社の管理等の業務を行っております（当社）。

事業系統図は次のとおりであります。



印は、連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 投資事業有限責任組合DRCKJ	東京都千代田区		株式会社の発行する株式等の取得及び保有	被所有 60.86	
(連結子会社) 株式会社好日山荘(注)2、4	神戸市中央区	10,000	登山用品販売事業	所有 100.0	役員の兼任2名 長期貸付 123百万円 債務保証 679百万円 債務被保証205百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 株式会社好日山荘については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	百万円
売上高	12,066
経常利益	551
当期純利益	210
純資産額	1,305
総資産額	5,754

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
登山用品販売事業	252 (142)
その他事業	( )
全社	7 ( )
合計	259 (142)

- (注) 1 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が34名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中の採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	46.8	3.4	7,031

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	7 ( )
合計	7 ( )

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、次の労働組合があります。

- 名称 好日山荘労働組合
- 結成年月日 平成4年4月8日
- 労使関係 労働協約に基づき労使協議会を中心に、円滑かつ円満な労使関係を維持しております。
- 組合員数 236名(平成23年11月30日現在)
- 所属上部団体 UIゼンセン同盟繊維関連部会

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、生産や輸出面で回復の兆しがみられましたが、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、為替レートの動向等により雇用・所得環境が改善せず、個人消費が伸び悩み、さらに原発事故の影響による電力不足も懸念され、復興による需要は期待されるものの、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは収益性をさらに強化し、経営基盤をより強固なものとするため、中核事業である登山用品販売事業に資源を集中し、伝統と信頼ある『好日山荘』ブランドの普及、積極的な新規出店や移転・改装などの設備投資、コーポレート・ガバナンスの充実による経営と統制の強化などの諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、東日本大震災による大きな影響はなかったものの、登山業界の最盛期にあたる6月から8月にかけて天候に恵まれなかったこと、富士登山等の需要低迷、さらに資産除去債務に関する会計基準の適用、公開買付関連費用等の特別損失を計上したこと等がありましたが、諸施策等の効果等で売上高、利益とも前年同期を上回った結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,124百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益476百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益449百万円（前年同期比30.2%増）、当期純利益170百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 登山用品販売事業

登山用品販売事業におきましては、第2四半期までは天候に恵まれたことや従前より実施しているより好立地な場所への新規出店・移転出店の効果、顧客満足度の向上につながる施策等の効果等により、当初予想を上回る業績で推移いたしましたが、登山業界の最盛期に当たる第3四半期においては台風や大雨など天候に恵まれなかったことや震災後の萎縮した消費者動向の中での富士登山等の需要低迷があったこと、第4四半期においては高気温で推移したことにより秋冬物の立ち上がりが遅れ、更にはこれまで市場を下支えしていた短期ブーム的な需要が一巡したことなどにより、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、明石大久保店（平成23年3月18日）、日本最大級のクライミングジム「グラビティリサーチなんば」を併設したなんば店（平成23年4月15日）、玉川ガーデンアイランド店（平成23年4月22日）、ららぽーと横浜店（平成23年6月24日）の4店舗を新設しております。またイオンタウン姫路店を含めた5店舗を移転新設、その他既存店舗においては3店舗をリニューアルし販売力の強化を実施しております。ウェブ販売では、自社サイト好日山荘WEBSHOP本店を旗艦サイトとし3サイトを運営する他、店頭と通信販売での購買ができる新しい形態での店舗として好日山荘WEBプラス店（兵庫県西宮市）を出店しました。情報サイトでは、店舗からの商品情報や店内催事情報、投稿件数1,700件におよぶ当社社員による登山レポートなどを発信し、顧客満足度の向上につなげております。

また、六甲山や高尾山での植林ボランティアを続けていますが、こうしたCSR活動の一環として、尾瀬と白馬エリアの環境整備にも取り組んでおり、登山用品業界、出版社、ガイド協会などの企業・団体や自治体・観光協会と連携して、環境整備や誘客などの活動を進めています。

以上の諸施策を展開しました結果、売上高は12,066百万円（前年同期比22.0%増）となりました。利益面につきましては、設備投資による経費の増加・資産除去債務に関する会計基準の適用による影響

もありましたが、既存店舗・新規出店店舗・移転店舗は概ね計画通りに推移し、営業利益574百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、ホールディング会社が所有している賃貸物件の入居率に変更は無く、売上高、利益面共にほぼ当初見込んでいた業績の通り推移いたしました。

セグメント間の内部売上高も含め売上高70百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益36百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し、当連結会計年度末には853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、390百万円（前年同期は424百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額612百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益226百万円や仕入債務の増加額416百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、749百万円（前年同期は323百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出647百万円、敷金及び保証金の差入による支出165百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、417百万円（前年同期は733百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出591百万円等があったことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
登山用品販売事業	8,001,652	22.5
その他事業		
合計	8,001,652	22.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
登山用品販売事業	12,058,859	22.1
その他事業	65,448	2.9
合計	12,124,307	21.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

## 3 【対処すべき課題】

登山用品販売事業におきましては、「好日山荘」ブランドの強化や販売チャネルの再構築による集客力の向上、新規顧客層の獲得による売上増加、コスト見直しによる利益率改善などを通じて、継続的な収益拡大を目指してまいります。

また、今後も以下の諸施策を推進し、登山用品販売事業を軸に迅速かつ積極的な事業展開を行い、コージツグループの企業価値向上に努めてまいります。

登山用品店の新設および移転新設

東京を中心とした関東地区の販売強化

自社のウェブサイトにおける通信販売システムの再構築

商品の定番化による在庫管理強化・業務効率向上

独自商品開発による差別化

「好日山荘」ブランディング強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 金利変動について

当社グループの金融機関からの借入には、変動金利による借入が含まれており、これに係る支払利息は金利動向の影響を受けます。金利変動が財政状態および経営成績に及ぼす影響を軽減するために、一部については金利スワップ契約によりヘッジをしておりますが、大幅な金利の上昇等は財政状態および経営成績に影響を与える影響があります。

##### (2) 個人情報

当社グループは、様々な顧客サービスやダイレクトメールによる販売促進を実施するため、多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループとしましては、コンプライアンス規程の充実を図り、社内教育を行う等の顧客情報の管理に努めてまいりますが、今後顧客情報流出等が起こった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 天候について

当社グループは、登山用品およびアウトドア用品の販売を主な事業としておりますが、いずれの事業も天候による売上高への影響は多大であります。そのため、冷夏、暖冬等の異常気象や豪雨、台風による自然環境およびフィールド条件の悪化等は、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 出店政策について

当社グループは、登山用品販売事業において有望な市場への積極的な出店を予定しております。しかし、当社グループが、現在に至るまで出店していなかった地域も含まれているため、商圈、市場、競合の状況等について十分な調査を行うとはいえ、認知度の向上による顧客の増加、地域性に合った品揃えの充実による販売力の向上等を達成できるまでの期間、予定どおりの売上高を確保できない場合があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### 1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 財政状態に関する分析

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、76百万円減少し、3,985百万円となりました。これは主としてたな卸資産が612百万円増加しましたが、現金及び預金が777百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、385百万円増加し、3,182百万円となりました。これは主として建物及び構築物（純額）が276百万円、敷金及び保証金が71百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、7,167百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、131百万円増加し、3,624百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が114百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金416百万円が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10百万円増加し、1,001百万円となりました。これは主として長期借入金が276百万円減少しましたが、資産除去債務が289百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し、4,626百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、167百万円増加し、2,540百万円となりました。これは主に当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が170百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### (3) 経営成績の分析

##### （売上高）

当連結会計年度における売上高は12,124百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

主な理由としましては、登山用品販売事業におきまして、従前より実施している好立地な場所への新規出店・移転出店の効果、顧客満足度の向上につながる施策等の効果により、売上高が堅調に推移したことによるものです。

( 営業利益および経常利益 )

当連結会計年度の営業利益は476百万円（前年同期比24.0%増）となり、経常利益は449百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

主な理由としましては、登山用品販売事業の業績が堅調に推移したことによるもので、前年同期と比較して増益となりました。

( 当期純利益 )

当連結会計年度の当期純利益は170百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

主な理由としましては、期初に特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額148百万円を計上したものの、登山用品販売事業の業績が堅調であったことや前連結会計年度までに不採算部門を連結から切離したことなどにより、前年を大きく上回る結果となりました。

(4) 次期の見通し

登山用品販売事業においては、当連結会計年度に4店舗の新規出店、8店舗の移転およびリニューアルを実施したことによる収益増や、今後予定している新規出店・店舗移転等による増収も見込めるものと予想しております。当事業は、登山やトレッキングブームに合わせた新規顧客の開拓や積極的な事業拡大、知名度アップ、競合店との差別化などの施策を推進し、登山専門店のリーディングカンパニーとしての地位を確立したいと考えております。次期における当事業の売上高は14,086百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は723百万円（前年同期比25.9%増）を見込んでおります。

その他事業につきましては、保有資産の賃貸等を主とした有効活用を継続的に行ってまいります。

平成24年11月期の業績見通しにつきましては、売上高14,134百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益634百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益615百万円（前年同期比36.8%増）、当期純利益424百万円（前年同期比149.0%増）を見込んでおります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規顧客の開拓や積極的な事業拡大、知名度アップ、競合店との差別化などの施策等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は532,431千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 登山用品販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、4店舗の新規出店、5店舗の移転新設、3店舗の改装を中心とする総額532,321千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) その他事業

当連結会計年度の設備投資は実施しておりません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において備品購入により109千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

地域及び事業所名	セグメントの名称	土地		建物	その他資産 (千円)	投下資本 合計(千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	金額 (千円)			
[賃貸設備]							
倉敷賃貸店舗 (岡山県倉敷市)	その他事業	1,663.3	110,673	8,655	3,589	122,918	
瀬田賃貸店舗 (滋賀県大津市)	その他事業	1,325.6	132,245	8,244	284	140,775	
清水賃貸店舗 (静岡県静岡市清水区)	その他事業	1,127.2	128,203	5,414	233	133,850	
柏崎賃貸店舗 (新潟県柏崎市)	その他事業	991.7	47,796	9,451	354	57,602	
敦賀賃貸店舗 (福井県敦賀市)	その他事業	991.7	41,303	5,064	363	46,731	
小松賃貸店舗 (石川県小松市)	その他事業	2,107.1	71,615	5,062	154	76,832	
東大通賃貸店舗 (石川県金沢市)	その他事業	968.8	136,825	12,515	1,135	150,476	
新津賃貸店舗 (新潟県新潟市秋葉区)	その他事業	1,014.0	41,882	16,486	551	58,920	
奈良田原本賃貸店舗 (奈良県磯城郡田原本町)	その他事業	1,348.1	115,574			115,574	
岡山新保賃貸店舗 (岡山県岡山市南区)	その他事業	819.0	66,061			66,061	
伊勢賃貸店舗 (三重県伊勢市)	その他事業	1,030.0		10,616	744	11,361	
賃貸設備計		13,386.8	892,181	81,512	7,411	981,105	
[その他の設備]							
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	(171.8)		835	2,440	3,275	7
その他の設備計		(171.8)		835	2,440	3,275	7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投下資本の金額は帳簿価額によっております。

3 その他資産の内訳は、構築物7,330千円、工具、器具及び備品1,929千円、一括償却資産132千円ならびに、ソフトウェア460千円であります。

4 伊勢賃貸店舗の土地は賃借しております。

5 本社事務所の建物は賃借しております。

なお、賃借している建物の面積は( )で外書きしております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	その他資産 (千円)	投下資本 合計(千円)	従業員数 (人)
				面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)				
株式会社 好日山荘	神戸本店他41店舗 (神戸市中央区他)	登山用品 販売事業	営業店舗	(32,823.3)		622,504	231,408	853,912	226
	本社 (神戸市中央区)	登山用品 販売事業	本社	(474.6)		4,713	20,016	24,729	26

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投下資本の金額は帳簿価額によっております。

3 その他資産の内訳は、構築物1,853千円ならびに、工具、器具及び備品249,571千円であります。

4 建物を賃借しております。

なお、賃借している建物の面積は( )で外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加売場面積
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 好日山荘	登山用品 販売事業	店舗出店	158,000		借入金	平成23年12月	平成24年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,962,000	28,962,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	28,962,000	28,962,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議(平成18年2月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個)	388	358
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,000	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 235	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成28年2月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 235 資本組入額 118	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこの限りではない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、割当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
- 4 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月17日 (注)1	7,200,000	23,181,000	756,000	1,821,160	756,000	906,000
平成22年7月16日 (注)2	5,781,000	28,962,000	271,707	2,092,867	271,707	1,177,707

(注)1 第三者割当 発行価格210円 資本組入額105円

主な割当先 エアーズシーTA4投資事業組合

2 第三者割当 発行価格94円 資本組入額47円

主な割当先 投資事業組合有限責任組合DRC PENTLAND Group Plc

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	17	4	1	721	751	-
所有株式数 (単元)	-	10	87	136	2,593	1	26,086	28,913	49,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.13	0.93	2.26	0.54	0.13	96.0	100.0	-

(注) 自己株式 198,647株は「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に647株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
投資事業有限責任組合DRCKJ 無限責任組合員 DRCツー株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル5階	17,478	60.35
投資事業有限責任組合DRC 無限責任組合員 DRCツー株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル5階	5,011	17.30
ウエルタイム キャピタル ベンチ ヤーズ インク 常任代理人 株式会社東京フィナン シャル会計事務所	東京都千代田区永田町1丁目11番28号	860	2.96
ウォルコット ライト グループ リ ミテッド 常任代理人 株式会社東京フィナン シャル会計事務所	東京都千代田区永田町1丁目11番28号	860	2.96
グッド トレード ワールドワイド リミテッド 常任代理人 東京フィナンシャル会 計事務所	東京都千代田区永田町1丁目11番28号	860	2.96
川田 利之	香川県東かがわ市	419	1.44
コージツ従業員持株会	東京都千代田区神田錦町2丁目7番22号 ワールドビル2階	184	0.63
崎山 攻	大阪府大阪市	55	0.18
林 一典	岐阜県美濃加茂市	53	0.18
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	52	0.17
計		25,834	89.20

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったジャパンファインアーツ株式会社及び株式会社マイカムは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末において主要株主でなかった投資事業有限責任組合DRCKJは、当事業年度末現在では筆頭株主である親会社主要株主となっております。

3 上記のほか当社所有の自己株式198千株(0.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,715,000	28,715	
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,962,000		
総株主の議決権		28,715	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コージツ	東京都千代田区神田錦町 二丁目7番22号	198,000		198,000	0.68
計		198,000		198,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償で発行する方法および会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社ならびに当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のうち当社取締役会で認められた者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社使用人および顧問 106名 当社子会社役員および従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額(円)	235円
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至 平成28年2月23日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権の割当を受けた者は、割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,014	599,287
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	198,647		198,647	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づく積極的な事業展開のために、株主資本の増加・充実を図りつつ、株主の皆様様に安定的に適正な利益還元を継続的にを行うことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、第48期までに多額の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「毎年5月31日を基準日として取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資として活用してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	358	203	125	107	149
最低(円)	190	105	57	70	66

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高(円)	149	135	136	130	128	129
最低(円)	84	103	129	124	127	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		檀 木 裕 二	昭和37年9月2日生	昭和60年11月 当社 入社 平成19年2月 株式会社好日山荘 取締役 平成21年3月 同社 代表取締役社長(現) 平成22年2月 当社 取締役 平成23年9月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		八 木 澤 美 好	昭和29年9月13日生	昭和52年9月 当社 入社 平成8年10月 当社 営業部部长 平成14年11月 当社 内部監査室室長 平成16年5月 当社 営業部部长 平成16年10月 当社 販売促進部部长 平成17年6月 当社 WebShop兼マーチャンダイジ ング部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 当社 マーチャンダイジング部ゼ ネラルマネージャー 平成21年3月 株式会社好日山荘 取締役マー チャンダイジング部ゼネラルマ ネージャー 平成21年12月 同社 取締役東京支社長(現) 平成23年12月 当社 取締役(現)	(注)3	0
取締役		溝 口 直 人	昭和24年7月24日生	昭和47年5月 三菱商事株式会社 入社 平成2年1月 同社 石炭部チームリーダー 平成8年4月 同社 石炭部部长代行 平成9年11月 同社 金属事業室次長 平成10年5月 同社 金属資源企画開発部長 平成11年4月 三菱商事証券株式会社 取締役副 社長 平成12年5月 三菱商事株式会社 新機能事業グ ループ事業戦略室長 平成14年4月 同社 新機能事業グループCIO兼新 機能事業戦略室長 平成17年10月 アクティブ・インベストメント・ パートナーズ株式会社 パート ナー 平成20年6月 DRCキャピタル株式会社 マネー ングディレクター(現) 平成21年2月 株式会社ユニバーサルホーム 取 締役(現) 平成22年9月 株式会社好日山荘 取締役(現) 平成23年12月 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		青 松 英 男	昭和29年6月29日生	昭和52年4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー東京事務所 入社 昭和57年1月 世界銀行(ワシントンD.C.) 入行 平成元年4月 JPモルガン(ニューヨーク) 入行 平成8年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会 社 代表取締役 平成14年6月 株式会社ニッセン 取締役 平成16年3月 東急観光株式会社(現 トップツ アー株式会社) 取締役会議長 平成17年12月 DRCキャピタル株式会社 代表取締 役(現) 平成20年10月 DRCツ一株式会社 代表取締役 (現) 株式会社Casa 取締役(現) 平成21年2月 株式会社ユニバーサルホーム 取 締役(現) 平成23年2月 当社 取締役(現) 平成23年10月 株式会社好日山荘 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 秀次	昭和25年8月29日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現 みずほ銀行）入行 昭和61年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成元年5月 SGウォーバーク・ジャパン（現 UBS証券東京支店） 入社 平成4年1月 コンパニ・フィナンシエール・ドゥ・スエズ 入社 平成6年1月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパン 入社 平成6年9月 日本コーンフェリー・インターナショナル 入社（現） 平成24年2月 当社 取締役（現）	(注) 3	
監査役 (常勤)		雨宮 正文	昭和24年1月1日生	昭和48年3月 日本橋倉庫株式会社（現 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社） 入社 平成13年4月 同社 総務部長兼不動産事業部長 平成19年2月 当社 総務部長 平成22年3月 当社 経理部長 平成22年9月 カーネル・キャピタル株式会社 取締役 平成23年2月 当社 監査役（現）	(注) 4	9
監査役		安田 正敏	昭和22年8月17日生	昭和46年7月 株式会社日立製作所 入社 昭和58年1月 シティバンク・エヌ・エイ東京支社 入社 昭和63年6月 シティコープ・スクリムジャー・ヴィッカーズ証券会社 東京支店 長 平成4年6月 キャンター・フィッツゲラルド 駐日代表 平成17年8月 株式会社MM総研 取締役副所長 平成18年5月 学校法人浅井学園 評議員（現） 平成21年9月 第一社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 専務理事（現） 平成22年3月 株式会社ネットワーク・バリュー・コンポーネンツ 監査役（現） 平成23年2月 当社 監査役（現）	(注) 4	
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社 入社 平成17年4月 八洲学園大学 非常勤講師 平成18年3月 株式会社フィスコ 監査役 平成21年9月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 理事（現） 平成21年11月 日本ドライケミカル株式会社 監査役（現） 平成23年12月 当社 監査役（現）	(注) 5	
計						9

- (注) 1 取締役青松英男および原田秀次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の安田正敏および後出大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の雨宮正文および安田正敏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役後出大の任期は、平成23年12月16日開催の臨時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図ることのできる効率的・効果的な業務の推進体制を確保すると同時に、業務推進に携わるものが社会的責任を自覚し、法令および社内規則に照らし社会倫理に適した公正な行動をとるための体制を構築するため以下の3点を基本方針としております。

#### ・コンプライアンス体制の強化

経営環境の変化にともなう、業績に影響を与える事象の変化や、社会が企業へ要求する社会的責任の変化に迅速かつ適切に対応しつつ、内部牽制や監視機能が十分に機能するコンプライアンス体制を強化してまいります。

#### ・グループ内部統制システムの構築

グループ内のシナジー効果を発揮しながら、それぞれの企業の独自性の確保およびグループ間取引の透明性、公正性を確保可能な内部統制システムを構築してまいります。

#### ・迅速かつ適正な情報開示による透明性の向上

会社法、金融商品取引法等の法律に定められた書類等の作成や適時開示を迅速かつ正確に行うとともに、ホームページやIR活動を通じ経営の状況等について積極的に情報の提供に努め、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役5名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、監査役は、取締役会等の重要な会議に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を述べ、また取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する現体制が、最も合理的であると判断しております。

また、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適應した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

内部統制に係る体制整備の基本方針は次のとおりです。

#### a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

( )取締役および社員等がとるべき行動の規範を示したコンプライアンス体制にかかる規程を制定し、取締役および社員が法令・定款等を遵守することを徹底する。

( )取締役会は、取締役会規程に則り会社の業務執行を決定する。

( )代表取締役社長は、取締役会規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、取締役会規程に従い職務を執行する。

( )取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

( )財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令の定めに従って、財務報告

- に係る内部統制システムを構築し、その有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。
- ( )就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程および通達を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。
  - ( )市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関との連携・協力体制を構築する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ( )取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書取扱規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
  - ( )株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関する法令の定めがある文書等については、法令に従い適正に作成し、適切に保存、管理する。
  - ( )法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ( )組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的な対応は内部監査室が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。
  - ( )各部門の責任者は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメントの体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
  - ( )当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ( )取締役会は経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営計画、経営戦略の立案を行うとともに経営の監督機関として取締役の職務執行を監視、監督する。
  - ( )取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、任期を1年としている。
  - ( )取締役は、グループ全体の経営計画を承認し、月次決算に基づく経営成績、財政状態、各部門の職務執行状況について毎月開催される取締役会で報告を受け、計画の妥当性等を検証する。
- e. 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( )当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
  - ( )当社取締役、グループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
  - ( )当社の内部監査室は、当社およびグループ各社の内部監査を総括し、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ( )監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき社員を指名することができる。
  - ( )監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された社員への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
  - ( )監査役を補助すべき社員を設置するにあたっては、当該社員が取締役からの独立性を確

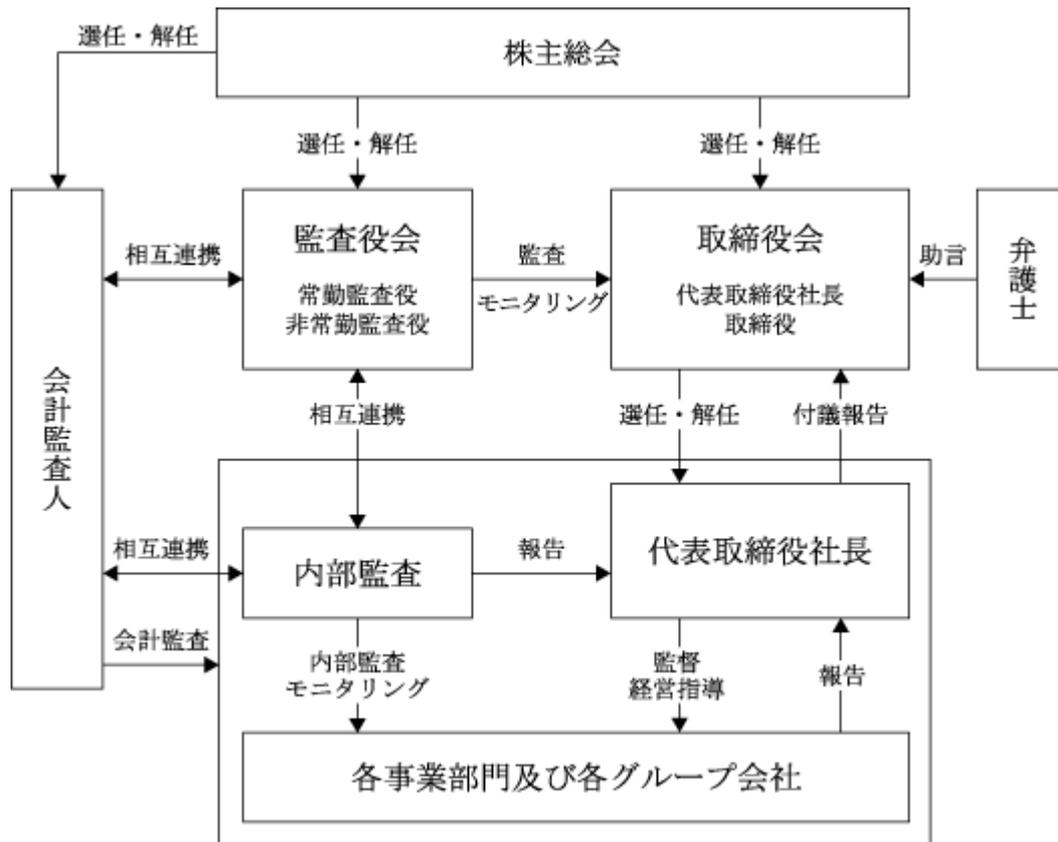
保していることに関して監査役会の事前の同意を得る。

- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 監査役が取締役会その他の重要会議に出席し、業務執行に関する重要事項をタイムリーに把握できる体制をとる。
  - ( ) 取締役および社員は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告および必要な情報提供を行う。報告および情報提供の主なものはつぎのとおりとする。
    - イ 重要な社内会議で決議された事項
    - ロ 会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
    - ハ 毎月の経営状況として重要な事項
    - ニ 内部監査の状況およびリスク管理に関する重要な事項
    - ホ 重大な法令・定款違反
    - ヘ 重要な会計方針、会計基準およびその変更
- h. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について情報・意見交換を行う。
  - ( ) 監査役は必要に応じて、重要な社内会議に出席することができる。
  - ( ) 監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
  - ( ) 監査役が内部監査室の情報を共有し、必要に応じて意見交換する機会を確保する。

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で表すと次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、当社の業務遂行が法令や社内規程に沿って適正かつ効率よく実施されているかを検証するため、各部門の業務監査および会計監査を実施するとともにグループ各社の内部監査を統括し、必要に応じて内部統制の指導、実施の支援を行っております。

監査役については、監査機能の独立性を確保するため、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。監査役は、取締役会の職務執行を監視しており、毎月開催される定例の取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行状況の適法性、妥当性を幅広く検証しております。

また、監査役と会計監査人は、監査報告会等において情報の共有化と問題点についての認識の一致を図り、監査役と内部監査室は、監査状況等についての情報交換等により連携し監査内容の向上に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役も2名であり、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役1名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

社外取締役には、他社での豊富な知識・経験や見識等から、当社の経営の在り方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、そのような役割を担っていただいております。

社外監査役には、他社での豊富な知識・経験や見識等を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性に対し助言をいただき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、そのような役割を果た

していただいております。

社外取締役による監督または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携に内部統制部門との関係については、前掲のコーポレート・ガバナンス体制の図のとおり取締役会および監査役会等において意見を交換し、必要に応じ各部署と協議等をおこなっております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,000	24,000				3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	5,000				1
社外役員	13,200	13,200				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は茂木秀俊氏と古屋尚樹氏であり、その所属する監査法人は監査法人アリアであります。なお、上記業務を執行した公認会計士は継続関与年数は7年を超えていないため、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他4名であります。

## 取締役で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

該当事項はありません。

### ロ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,250		22,000	
連結子会社				
計	22,250		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、要員数、監査内容等の妥当性を勘案、協議し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)および前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)および当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人アリアの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,677,929	3 900,890
売掛金	188,397	195,276
たな卸資産	1 1,796,992	1 2,409,854
繰延税金資産	178,240	209,793
その他	220,475	275,488
貸倒引当金	453	6,049
流動資産合計	4,061,581	3,985,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,438,973	3 1,982,465
減価償却累計額	2 878,090	2 1,144,859
建物及び構築物（純額）	560,882	837,605
工具、器具及び備品	465,742	602,112
減価償却累計額	2 265,115	2 350,611
工具、器具及び備品（純額）	200,626	251,500
土地	3 1,211,841	3 1,211,841
その他	2,949	1,751
減価償却累計額	2 2,783	2 296
その他（純額）	165	1,455
有形固定資産合計	1,973,515	2,302,402
無形固定資産		
電話加入権	6,738	6,738
ソフトウェア	89,937	65,985
無形固定資産合計	96,675	72,723
投資その他の資産		
長期貸付金	414,856	414,856
繰延税金資産	212	-
敷金及び保証金	726,101	797,848
長期未収入金	662,379	666,579
その他	-	4,893
貸倒引当金	1,077,235	1,077,235
投資その他の資産合計	726,314	806,941
固定資産合計	2,796,506	3,182,067
資産合計	6,858,087	7,167,321

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164,960	2,581,656
短期借入金	3 25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 554,078	3 439,540
未払法人税等	38,269	51,343
未払費用	403,565	353,553
役員賞与引当金	3,441	1,147
ポイント引当金	44,620	51,420
偶発損失引当金	59,549	-
資産除去債務	-	13,565
その他	200,105	132,628
流動負債合計	3,493,590	3,624,853
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3 736,288	3 459,458
資産除去債務	-	289,207
繰延税金負債	-	5,116
その他	54,918	48,057
固定負債合計	991,206	1,001,839
負債合計	4,484,796	4,626,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,092,867	2,092,867
資本剰余金	1,177,707	1,177,707
利益剰余金	860,649	690,248
自己株式	39,098	39,697
株主資本合計	2,370,827	2,540,628
新株予約権	2,464	-
純資産合計	2,373,291	2,540,628
負債純資産合計	6,858,087	7,167,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,949,506	12,124,307
売上原価	2 6,070,792	2 7,413,431
売上総利益	3,878,713	4,710,875
販売費及び一般管理費	1 3,494,785	1 4,234,728
営業利益	383,928	476,146
営業外収益		
受取利息	8,533	8,511
受取配当金	2,662	-
雑収入	3,789	7,693
営業外収益合計	14,985	16,205
営業外費用		
支払利息	33,368	29,367
株式交付費	8,181	-
雑損失	7,436	11,760
その他	4,504	1,380
営業外費用合計	53,492	42,508
経常利益	345,422	449,843
特別利益		
過年度損益修正益	3 38,799	-
訴訟損失引当金戻入額	17,001	-
償却債権取立益	7,100	-
新株予約権戻入益	-	2,464
その他	5,262	530
特別利益合計	68,164	2,994
特別損失		
減損損失	5 73,754	5 13,605
関係会社株式売却損	112,604	-
偶発損失引当金繰入額	106,938	-
TOB関連費用	-	56,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148,015
その他	4 37,461	4 7,905
特別損失合計	330,758	226,012
税金等調整前当期純利益	82,828	226,825
法人税、住民税及び事業税	76,048	82,649
法人税等調整額	60,261	26,224
法人税等合計	15,786	56,425
少数株主損益調整前当期純利益	67,041	170,400
当期純利益	67,041	170,400

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	170,400
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	1 170,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	170,400
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,821,160	2,092,867
当期変動額		
新株の発行	271,707	-
当期変動額合計	271,707	-
当期末残高	2,092,867	2,092,867
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	906,000	1,177,707
当期変動額		
新株の発行	271,707	-
当期変動額合計	271,707	-
当期末残高	1,177,707	1,177,707
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	927,690	860,649
当期変動額		
当期純利益	67,041	170,400
当期変動額合計	67,041	170,400
当期末残高	860,649	690,248
<b>自己株式</b>		
前期末残高	39,010	39,098
当期変動額		
自己株式の取得	87	599
当期変動額合計	87	599
当期末残高	39,098	39,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,760,459	2,370,827
当期変動額		
新株の発行	543,414	-
当期純利益	67,041	170,400
自己株式の取得	87	599
当期変動額合計	610,367	169,801
当期末残高	2,370,827	2,540,628

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	65,998	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,998	-
当期変動額合計	65,998	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	65,998	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,998	-
当期変動額合計	65,998	-
当期末残高	-	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,192	2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	2,464
当期変動額合計	728	2,464
当期末残高	2,464	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11,590	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,590	-
当期変動額合計	11,590	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,709,244	2,373,291
当期変動額		
新株の発行	543,414	-
当期純利益	67,041	170,400
自己株式の取得	87	599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,679	2,464
当期変動額合計	664,047	167,337
当期末残高	2,373,291	2,540,628

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,828	226,825
減価償却費	218,177	342,045
減損損失	73,754	13,605
偶発損失引当金の増減額（は減少）	50,602	3,090
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	200,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	766	5,596
ポイント引当金の増減額（は減少）	9,023	6,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148,015
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,228	2,294
受取利息及び受取配当金	11,196	8,511
支払利息	33,368	29,367
為替差損益（は益）	-	1,380
固定資産廃棄損	1,592	3,503
関係会社株式売却損益（は益）	112,604	-
売上債権の増減額（は増加）	42,274	6,878
たな卸資産の増減額（は増加）	521,376	612,861
未収入金の増減額（は増加）	55,154	29,464
仕入債務の増減額（は減少）	649,527	416,696
未払費用の増減額（は減少）	48,984	13,401
未払消費税等の増減額（は減少）	18,688	31,104
その他	279,063	13,629
小計	711,300	534,807
利息及び配当金の受取額	11,069	8,511
利息の支払額	32,412	28,890
法人税等の支払額	82,171	76,360
訴訟関連損失の支払額	183,098	-
その他	-	47,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,686	390,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	345,175	647,843
資産除去債務の履行による支出	-	18,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	28	-
敷金及び保証金の差入による支出	268,506	165,673
敷金及び保証金の回収による収入	330,913	85,145
預り保証金の返還による支出	15,325	2,640
貸付けによる支出	170	100
貸付金の回収による収入	70	100
その他	25,406	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,628	749,183

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,000	25,000
長期借入れによる収入	960,000	200,000
長期借入金の返済による支出	981,242	591,368
社債の発行による収入	200,000	-
自己株式の取得による支出	87	599
配当金の支払額	260	104
株式の発行による収入	535,232	-
その他	4,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,917	417,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	834,974	777,054
現金及び現金同等物の期首残高	796,076	1,631,051
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,631,051</u>	<u>1,853,997</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結会社の名称 株式会社好日山荘 なお、中華資源集團有限公司については当連結会計年度において全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 1社 主要な連結会社の名称 株式会社好日山荘
2 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において中華資源集團有限公司の全株式を譲渡したため、同社の関連会社であるSONIX THAI CORPORATION CO., LTDを持分法の適用の範囲から除いております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  a 商品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～10年

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損などについて合理的な見積もり額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とする「好日山荘メンバーズカード」制度に基づき、顧客へ付与したポイントの将来の利用に備えるため、過去の利用実績率により、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ25,481千円減少し、税金等調整前当期純利益は160,916千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取配当金」(前連結会計年度22千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記してありました特別損失の「固定資産廃棄損」(当連結会計年度1,592千円)および「訴訟関連費用」(当連結会計年度1,098千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」を表示してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示してありました「新株予約権戻入益」(前連結会計年度728千円)は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>商品 1,796,992</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 76,929</p> <p>土地 1,211,839</p> <p>定期預金 30,089</p> <hr/> <p>計 1,318,858</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 25,000</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 848,028</p> <hr/> <p>計 873,028</p> <p>4 当座貸越契約について 当社グループは、設備投資および運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越契約総額 400,000</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>商品 2,409,854</p> <p>2 同左</p> <p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 70,896</p> <p>土地 1,211,839</p> <p>定期預金 30,096</p> <hr/> <p>計 1,312,831</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 664,074</p> <hr/> <p>計 664,074</p> <p>4 当座貸越契約について 当社グループは、設備投資および運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越契約総額 400,000</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">508,047</td> </tr> <tr> <td>    給与</td> <td style="text-align: right;">882,677</td> </tr> <tr> <td>    地代家賃</td> <td style="text-align: right;">800,022</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,546</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    消費税等の更正決定による     過年度広告宣伝費の修正</td> <td style="text-align: right;">35,620</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">38,799</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>大津瀬田</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>急激な不動産価格の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地73,754千円であります。</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別に行っています。そのほか、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割引いて算定しております。</p>		千円	広告宣伝費	508,047	給与	882,677	地代家賃	800,022		千円	売上原価	12,546		千円	消費税等の更正決定による 過年度広告宣伝費の修正	35,620	その他	3,179	計	38,799		千円	建物	1,321	構築物	271	計	1,592	用途	場所	種類	賃貸用不動産	大津瀬田	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">537,553</td> </tr> <tr> <td>    給与</td> <td style="text-align: right;">1,103,575</td> </tr> <tr> <td>    地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,012,952</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,649</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用設備</td> <td>藤沢プラザ店 新宿西口店</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別に行っています。そのほか、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>移転の意思決定をした店舗のうち将来の使用見込みがないものについては、廃棄予定時における残存帳簿価格の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,273</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </tbody> </table>		千円	広告宣伝費	537,553	給与	1,103,575	地代家賃	1,012,952		千円	売上原価	6,649		千円	建物	810	工具、器具及び備品	19	計	830	用途	場所	種類	店舗用設備	藤沢プラザ店 新宿西口店	建物及び構築物 工具、器具及び備品	種類	金額(千円)	建物及び構築物	13,273	工具、器具及び備品	332
	千円																																																																		
広告宣伝費	508,047																																																																		
給与	882,677																																																																		
地代家賃	800,022																																																																		
	千円																																																																		
売上原価	12,546																																																																		
	千円																																																																		
消費税等の更正決定による 過年度広告宣伝費の修正	35,620																																																																		
その他	3,179																																																																		
計	38,799																																																																		
	千円																																																																		
建物	1,321																																																																		
構築物	271																																																																		
計	1,592																																																																		
用途	場所	種類																																																																	
賃貸用不動産	大津瀬田	土地																																																																	
	千円																																																																		
広告宣伝費	537,553																																																																		
給与	1,103,575																																																																		
地代家賃	1,012,952																																																																		
	千円																																																																		
売上原価	6,649																																																																		
	千円																																																																		
建物	810																																																																		
工具、器具及び備品	19																																																																		
計	830																																																																		
用途	場所	種類																																																																	
店舗用設備	藤沢プラザ店 新宿西口店	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																																	
種類	金額(千円)																																																																		
建物及び構築物	13,273																																																																		
工具、器具及び備品	332																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	133,039千円
	少数株主に係る包括利益	20,861 "
	計	153,901千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	86,859千円
	計	86,859千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,181	5,781		28,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
株式発行による増加 5,781千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	192	1		193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					2,464	
合計						2,464	

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,962			28,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	193	5		198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 5千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,677,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,788</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,051</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金	1,677,929	預入期間が3ヶ月超の定期預金	16,788	担保に供している定期預金	30,089	現金及び現金同等物	1,631,051	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">900,890</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,796</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,997</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、302,772千円であります。</p>		千円	現金及び預金	900,890	預入期間が3ヶ月超の定期預金	16,796	担保に供している定期預金	30,096	現金及び現金同等物	853,997
	千円																				
現金及び預金	1,677,929																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	16,788																				
担保に供している定期預金	30,089																				
現金及び現金同等物	1,631,051																				
	千円																				
現金及び預金	900,890																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	16,796																				
担保に供している定期預金	30,096																				
現金及び現金同等物	853,997																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額(千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td style="text-align: center;">8,899</td> <td style="text-align: center;">988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td style="text-align: center;">8,899</td> <td style="text-align: center;">988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとす る定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定し ております。</li> </ul> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、登山用品事業における営業設備及び本 社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備 品)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	工具、器具 及び備品	9,888	8,899	988	合計	9,888	8,899	988		千円	1年以内	988	1年超		計	988		千円	支払リース料	1,977	減価償却費相当額	1,977	<p>リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額(千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td style="text-align: center;">9,888</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	工具、器具 及び備品	9,888	9,888		合計	9,888	9,888			千円	支払リース料	988	減価償却費相当額	988
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	9,888	8,899	988																																										
合計	9,888	8,899	988																																										
	千円																																												
1年以内	988																																												
1年超																																													
計	988																																												
	千円																																												
支払リース料	1,977																																												
減価償却費相当額	1,977																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	9,888	9,888																																											
合計	9,888	9,888																																											
	千円																																												
支払リース料	988																																												
減価償却費相当額	988																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に登山用品の販売事業を行うための出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金およびその他営業より発生する未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。債権の信用リスクは債権の回収状況の確認、残高管理を行うとともに、滞留債権について回収見込みを検討し債権保全を図っています。敷金及び保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握し、管理する体制としております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に新規出店等に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,677,929	1,677,929	
(2) 売掛金	188,397	188,397	
(3) 長期貸付金	414,856		
貸倒引当金( )	414,856		
(4) 敷金及び保証金	80,145	80,145	
(5) 長期未収入金	662,379		
貸倒引当金( )	662,379		
資産計	1,946,472	1,946,472	
(1) 支払手形及び買掛金	2,164,960	2,164,960	
(2) 短期借入金	25,000	25,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	554,078	554,078	
(4) 社債	200,000	199,718	281
(5) 長期借入金	736,288	728,826	7,461
負債計	3,680,326	3,672,584	7,742

( ) 長期貸付金および長期未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、ならびに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期貸付金、および(5)長期未収入金

長期貸付金および長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 敷金及び保証金

合理的に考えられる割引率を用いて時価算定しておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、および(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、および(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	645,955

上記については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	46,877			
長期貸付金		414,856		
合計	46,877	414,856		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			200,000			
長期借入金	554,078	398,860	174,232	58,992	45,704	58,500
合計	554,078	398,860	374,232	58,992	45,704	58,500

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に登山用品の販売事業を行うための出店計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金およびその他営業より発生する未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。債権の信用リスクは債権の回収状況の確認、残高管理を行うとともに、滞留債権について回収見込みを検討し債権保全を図っています。敷金及び保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握し、管理する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に新規出店等に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	900,890	900,890	
(2) 売掛金	195,276	195,276	
(3) 長期貸付金	414,856		
貸倒引当金( )	414,856		
(4) 敷金及び保証金	97,204	97,204	
(5) 長期未収入金	662,379		
貸倒引当金( )	662,379		
資産計	1,193,371	1,193,371	
(1) 支払手形及び買掛金	2,581,656	2,581,656	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	439,540	439,540	
(3) 社債	200,000	199,810	189
(4) 長期借入金	459,458	454,717	4,740
負債計	3,680,654	3,675,724	4,929

( ) 長期貸付金および長期未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期貸付金、並びに(5)長期未収入金

長期貸付金および長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 敷金及び保証金

合理的に考えられる割引率を用いて時価算定しておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金 1	700,643
長期未収入金 2	4,200

1 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

2 長期未収入金のうち、期間の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5)長期未収入金」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	46,892			
長期貸付金				
合計	46,892			

長期貸付金414,856千円については、償還予定が見込めず、上記に含めておりません。

### (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		200,000				
長期借入金	439,540	214,912	99,672	86,374	39,000	19,500
合計	439,540	414,912	99,672	86,374	39,000	19,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	184,872	116,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	278,990	184,718	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年2月23日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社使用人及び顧問 106名 当社子会社役員及び従業員 22名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員及び顧問 14名 当社子会社役員、従業員及び顧問 32名
ストック・オプション数	普通株式 786,000株	普通株式 1,200,000株
付与日	平成18年4月24日	平成19年3月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使において、当社、当社子会社もしくは当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、割当られた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結して新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な理由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として、その死亡から6か月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする。)の相続人の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結して新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	平成20年3月1日から 平成28年2月23日まで	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	405,000	228,000
権利確定		
権利行使		
失効	9,000	52,000
未行使残	396,000	176,000

単価情報

	平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	235	342
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		14

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3 連結財務諸表への影響額

新株予約権戻入益 728千円

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,464千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社使用人及び顧問 106名 当社子会社役員及び従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 786,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使において、当社、当社子会社もしくは当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、割当られた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結して新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	平成20年3月1日から 平成28年2月23日まで

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	396,000	176,000
権利確定		
権利行使		
失効	8,000	176,000
未行使残	388,000	

単価情報

	平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	235	342
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		14

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503,746</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">468,806</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">438,511</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">102,211</td> </tr> <tr> <td>退店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,651</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,421,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">178,452</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	503,746	有形固定資産	468,806	貸倒引当金	438,511	未払費用	102,211	退店損失引当金	24,230	その他	62,144	繰延税金資産小計	1,599,651	評価性引当額	1,421,198	繰延税金資産合計	178,452	繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	178,452	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361,522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">472,366</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">34,443</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">439,557</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">80,774</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">123,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,296,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>除去費用資産</td> <td style="text-align: right;">48,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">204,677</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	361,522	有形固定資産	472,366	子会社株式	34,443	貸倒引当金	439,557	未払費用	80,774	資産除去債務	123,198	その他	43,283	繰延税金資産小計	1,555,147	評価性引当額	1,296,718	繰延税金資産合計	258,428	繰延税金負債		除去費用資産	48,362	その他	5,388	繰延税金負債合計	53,750	繰延税金資産の純額	204,677
繰延税金資産	千円																																																										
繰越欠損金	503,746																																																										
有形固定資産	468,806																																																										
貸倒引当金	438,511																																																										
未払費用	102,211																																																										
退店損失引当金	24,230																																																										
その他	62,144																																																										
繰延税金資産小計	1,599,651																																																										
評価性引当額	1,421,198																																																										
繰延税金資産合計	178,452																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計																																																											
繰延税金資産の純額	178,452																																																										
繰延税金資産	千円																																																										
繰越欠損金	361,522																																																										
有形固定資産	472,366																																																										
子会社株式	34,443																																																										
貸倒引当金	439,557																																																										
未払費用	80,774																																																										
資産除去債務	123,198																																																										
その他	43,283																																																										
繰延税金資産小計	1,555,147																																																										
評価性引当額	1,296,718																																																										
繰延税金資産合計	258,428																																																										
繰延税金負債																																																											
除去費用資産	48,362																																																										
その他	5,388																																																										
繰延税金負債合計	53,750																																																										
繰延税金資産の純額	204,677																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.91</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">12.96</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純減少額</td> <td style="text-align: right;">42.83</td> </tr> <tr> <td>更正による過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.96</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19.06</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	法人住民税の均等割	12.96	評価性引当額の純減少額	42.83	更正による過年度法人税等	4.37	その他	2.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.06	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">12.10</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用額</td> <td style="text-align: right;">35.4</td> </tr> <tr> <td>期限切れ欠損金の影響額</td> <td style="text-align: right;">2.90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24.88</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	法人住民税の均等割	5.00	評価性引当額の純増加額	12.10	税務上の繰越欠損金の利用額	35.4	期限切れ欠損金の影響額	2.90	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.88																										
	(%)																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91																																																										
法人住民税の均等割	12.96																																																										
評価性引当額の純減少額	42.83																																																										
更正による過年度法人税等	4.37																																																										
その他	2.96																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.06																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69																																																										
法人住民税の均等割	5.00																																																										
評価性引当額の純増加額	12.10																																																										
税務上の繰越欠損金の利用額	35.4																																																										
期限切れ欠損金の影響額	2.90																																																										
その他	0.41																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.88																																																										
<p>3</p>	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.111%から1.289%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	259,417千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67,782 "
時の経過による調整額	2,563 "
資産除去債務の履行により減少額	26,991 "
期末残高	302,772千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は39百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は73百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,277,652	83,963	1,193,688	1,013,414

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
減少は、減損損失 73百万円  
3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は36,830千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,193,688	8,578	1,185,110	994,750

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
減少は、減価償却費 8,578千円  
3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	登山用品 販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,878,679	67,399	3,428	9,949,506		9,949,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,225	4,800	153,700	166,726	(166,726)	
計	9,886,904	72,199	157,128	10,116,233	(166,726)	9,949,506
営業費用	9,393,236	32,743	31,933	9,457,913	107,664	9,565,578
営業利益	493,668	39,455	125,195	658,319	(274,390)	383,928
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,625,320	1,319,389		5,944,709	913,378	6,858,087
減価償却費	204,450	9,764		214,214	3,962	218,177
減損損失		73,754		73,754		73,754
資本的支出	458,654			458,654	1,874	460,528

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業内容
登山用品販売事業	店舗ならびにWebにおける登山用品およびアウトドア用品販売
不動産事業	不動産の賃貸、仲介、売買ならびに管理等
その他事業	経営コンサルティング等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(107,664千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「登山用品販売事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「登山用品販売事業」は、主に店舗ならびにWebにおける登山用品及びアウトドア用品の販売をしております。

「その他事業」は、主に不動産の賃貸、売買ならびに管理等をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	登山用品 販売事業	その他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,878,679	67,399	9,946,078	3,428	9,949,506		9,949,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,225	4,800	13,025	153,700	166,726	166,726	
計	9,886,904	72,199	9,959,104	157,128	10,116,233	166,726	9,949,506
セグメント利益	493,668	39,455	533,124	125,195	658,319	274,390	383,928
セグメント資産	4,625,320	1,319,389	5,944,709		5,944,709	913,378	6,858,087
その他の項目							
減価償却費	204,450	9,764	214,214		214,214	3,962	218,177
特別損失	107,795	74,489	182,285		182,285	148,473	330,758
減損損失		73,754	73,754		73,754		73,754
関係会社株式売却損						112,604	112,604
偶発損失引当金繰入 額	106,938		106,938		106,938		106,938
その他	857	735	1,592		1,592	35,868	37,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	458,654		458,654		458,654	1,874	460,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 274,390千円には、セグメント間取引消去 88,866千円、各報告セグメントに分配していない全社費用 185,524千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び販売費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額913,378千円には、セグメント間取引消去 302,509千円、各報告セグメントに分配していない全社資産1,215,887千円が含まれております。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資その他の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,962千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 特別損失の調整額148,473千円には、各報告セグメントに分配していない関係会社売却損等であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,874千円は、本社の車両買取費用等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	登山用品 販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,058,859	65,448	12,124,307		12,124,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,184	4,800	11,984	11,984	
計	12,066,043	70,248	12,136,291	11,984	12,124,307
セグメント利益	574,685	36,830	611,515	135,368	476,146
セグメント資産	5,202,552	1,303,033	6,505,585	661,735	7,167,321
その他の項目					
減価償却費	331,282	8,844	340,126	1,918	342,045
特別損失	166,707		166,707	59,304	226,012
TOB関連費用				56,485	56,485
資産除去債務会計基準 に伴う影響額	148,015		148,015		148,015
減損損失	13,605		13,605		13,605
その他	5,086		5,086	2,818	7,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532,321		532,321	109	532,431

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 135,368千円には、セグメント間取引消去 64,940千円、各報告セグメントに分配していない全社収益126,536千円、全社費用 196,965千円が含まれております。なお、全社収益は、主に連結子会社からの事務受託料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び販売費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額661,735千円には、セグメント間取引消去 370,657千円、各報告セグメントに分配していない全社資産1,032,393千円が含まれております。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資その他の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,918千円には、各報告セグメントに分配していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 特別損失の調整額59,304千円には、各報告セグメントに分配していないTOB関連費用等であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109千円は、本社の備品購入費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

投資事業有限責任組合DRCKJ（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	82.41円	1株当たり純資産額	88.33円
1株当たり当期純利益	2.64円	1株当たり当期純利益	5.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	67,041	170,400
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,041	170,400
期中平均株式数(株)	25,396,548	28,766,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月24日付で付与された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権396個および平成19年3月16日付で付与された会社法第236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権176個	平成18年4月24日付で付与された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権388個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

平成24年2月28日開催の当社第50期定時株主総会において種類株式発行に係る定款一部変更の件、全部取得条項に係る定款一部変更の件及び全部取得条項付普通株式の取得の件がいずれも原案どおり承認可決され、同日開催の当社普通株主様による種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更の件が原案どおり承認可決されたことにより、当社普通株式は、大阪証券取引所JASDAQ市場の上場廃止基準に該当することとなりましたので、当社普通株式は、平成24年2月28日から平成24年3月29日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年3月30日をもって上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ市場において取引することはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社好日山荘	第1回無担保社債	平成22年 9月30日	200,000		0.57		平成25年 9月30日
合計			200,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	554,078	439,540	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	736,288	459,458	2.11	平成24年12月から 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,315,366	898,998		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,912	99,672	86,374	39,000

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		329,763	26,991	302,772

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用259,417千円を含みます。

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	2,366,610	2,848,526	4,152,355	2,756,814
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	176,064	22,483	342,536	37,869
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	178,521	18,608	309,642	20,670
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	6.21	0.65	10.76	0.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	330,818	79,235
前払費用	3,537	3,234
繰延税金資産	18,034	83,439
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	66,000	66,000
未収入金	*3 147,099	*3 200,669
その他	1,761	477
流動資産合計	567,252	433,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 516,755	*2 516,755
減価償却累計額	*1 426,930	*1 434,406
建物（純額）	89,824	82,348
構築物	82,953	82,953
減価償却累計額	*1 73,915	*1 75,622
構築物（純額）	9,037	7,330
工具、器具及び備品	15,268	15,268
減価償却累計額	*1 12,437	*1 13,339
工具、器具及び備品（純額）	2,830	1,929
土地	*2 1,211,841	*2 1,211,841
その他	165	132
有形固定資産合計	1,313,700	1,303,581
無形固定資産		
電話加入権	2,504	2,504
ソフトウェア	920	460
無形固定資産合計	3,424	2,964
投資その他の資産		
関係会社株式	522,045	522,045
長期貸付金	414,856	414,856
関係会社長期貸付金	123,000	57,000
長期前払費用	-	224
長期未収入金	662,379	666,579
その他	5,854	12,354
貸倒引当金	1,077,235	1,077,235
投資その他の資産合計	650,900	595,824
固定資産合計	1,968,024	1,902,370
資産合計	2,535,277	2,335,427

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	*2 25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*2 279,140	*2 169,700
未払金	7,970	14,515
未払費用	2,295	2,094
未払法人税等	5,189	4,602
前受金	6,048	6,048
預り金	4,585	9,428
その他	2,510	-
流動負債合計	332,739	206,389
固定負債		
長期借入金	*2 419,750	*2 250,050
長期預り保証金	47,810	41,424
繰延税金負債	-	91
固定負債合計	467,560	291,566
負債合計	800,300	497,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,092,867	2,092,867
資本剰余金		
資本準備金	1,177,707	1,177,707
資本剰余金合計	1,177,707	1,177,707
利益剰余金		
利益準備金	9,581	9,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,508,544	1,402,985
利益剰余金合計	1,498,963	1,393,404
自己株式	39,098	39,697
株主資本合計	1,732,512	1,837,472
新株予約権	2,464	-
純資産合計	1,734,976	1,837,472
負債純資産合計	2,535,277	2,335,427

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	*1 229,328	*1 196,784
売上原価	42,452	24,640
売上総利益	186,875	172,144
販売費及び一般管理費	*2 207,749	*2 205,742
営業損失( )	20,873	33,598
営業外収益		
受取利息	*1 8,965	*1 11,532
受取配当金	2,662	-
雑収入	518	2,556
営業外収益合計	12,147	14,089
営業外費用		
支払利息	19,556	12,891
株式交付費	8,181	-
雑損失	715	2,526
その他	4,504	1,380
営業外費用合計	32,959	16,799
経常損失( )	41,685	36,307
特別利益		
過年度損益修正益	*3 18,496	-
訴訟損失引当金戻入額	17,001	-
新株予約権戻入益	-	2,464
償却債権取立益	7,100	-
その他	4,026	-
特別利益合計	46,624	2,464
特別損失		
減損損失	*5 73,754	-
TOB関連費用	-	56,485
その他	*4 1,834	2,818
特別損失合計	75,588	59,304
税引前当期純損失( )	70,649	93,148
法人税、住民税及び事業税	122,477	133,395
法人税等調整額	18,034	65,312
法人税等合計	140,512	198,707
当期純利益	69,862	105,559

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(不動産事業)				
租税公課	10,332			
地代家賃	6,298			
減価償却費	9,555			
その他	2,086			
合計	28,272	66.6		
(その他事業)	14,179	33.4		
(その他事業)				
租税公課			9,893	
地代家賃			4,051	
減価償却費			8,659	
その他			2,035	
合計			24,640	100.0
売上原価合計	42,452	100.0	24,640	100.0

(注) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、前事業年度において「不動産事業」に含めていた不動産の賃貸、売買ならびに管理等を当事業年度において「その他事業」で表示しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,821,160	2,092,867
当期変動額		
新株の発行	271,707	-
当期変動額合計	271,707	-
当期末残高	2,092,867	2,092,867
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	906,000	1,177,707
当期変動額		
新株の発行	271,707	-
当期変動額合計	271,707	-
当期末残高	1,177,707	1,177,707
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	906,000	1,177,707
当期変動額		
新株の発行	271,707	-
当期変動額合計	271,707	-
当期末残高	1,177,707	1,177,707
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,581	9,581
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,581	9,581
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,578,407	1,508,544
当期変動額		
当期純利益	69,862	105,559
当期変動額合計	69,862	105,559
当期末残高	1,508,544	1,402,985
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,568,826	1,498,963
当期変動額		
当期純利益	69,862	105,559
当期変動額合計	69,862	105,559
当期末残高	1,498,963	1,393,404

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	39,010	39,098
当期変動額		
自己株式の取得	87	599
当期変動額合計	87	599
当期末残高	39,098	39,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,119,323	1,732,512
当期変動額		
新株の発行	543,414	-
当期純利益	69,862	105,559
自己株式の取得	87	599
当期変動額合計	613,189	104,959
当期末残高	1,732,512	1,837,472
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,192	2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	2,464
当期変動額合計	728	2,464
当期末残高	2,464	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,122,515	1,734,976
当期変動額		
新株の発行	543,414	-
当期純利益	69,862	105,559
自己株式の取得	87	599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	2,464
当期変動額合計	612,461	102,496
当期末残高	1,734,976	1,837,472

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、主として移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降取得した 建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社開発のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降取得した 建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～39年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例 処理の要件を満たしているため、特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、金利変動リス クをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、事業年度に費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当事業年度5,854千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度6,971千円)は、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度22千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 前事業年度において独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度948千円)および「新株予約権戻入益」(当事業年度728千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産廃棄損」(当事業年度735千円)および「訴訟関連費用」(当事業年度1,098千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」(前事業年度728千円)は、特別利益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)			当事業年度 (平成23年11月30日)		
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めており ます。			1 同左		
2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
		千円			千円
建物	76,929		建物	70,896	
土地	1,211,839		土地	1,211,839	
計	1,288,769		計	1,282,735	
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
		千円			千円
短期借入金	25,000		長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	419,750	
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	698,890		計	419,750	
計	723,890				
3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記 されたもののほか、次のものがあります。			3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記 されたもののほか、次のものがあります。		
		千円			千円
未収入金	122,483		未収入金	199,637	
4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。			4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
株式会社好日山荘	791,476	借入債務	株式会社好日山荘	679,248	借入債務

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。						
千円	千円						
売上高 166,726	売上高 131,336						
受取利息 615	受取利息 3,172						
2 主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 主要な費目および金額は次のとおりであります。						
千円	千円						
役員報酬 33,428	役員報酬 42,200						
給与 39,832	給与 42,298						
支払報酬 37,971	支払報酬 36,611						
支払手数料 22,680	支払手数料 14,864						
減価償却費 4,170	減価償却費 2,103						
3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。	3						
千円							
消費税等の更正決定による 過年度広告宣伝費の修正 15,316							
その他 3,179							
計 18,496							
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4						
千円							
建物 735							
計 735							
5 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5						
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>大津瀬田</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用不動産	大津瀬田	建物 土地	
用途	場所	種類					
賃貸用不動産	大津瀬田	建物 土地					
急激な不動産価格の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。							
その内訳は、土地73,754千円であります。							
当社の減損会計適用については、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。							
当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割引いて算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	192	1		193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	193	5		198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	522,045

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	522,045

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503,746</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">468,129</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">438,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,768</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,420,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,034</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	503,746	有形固定資産	468,129	貸倒引当金	438,327	その他	28,566	繰延税金資産小計	1,438,768	評価性引当額	1,420,733	繰延税金資産合計	18,034	繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	18,034	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361,522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">466,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">438,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,794</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,216,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仮払税金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,347</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p> <p>3 決算日後の法人税の税率の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p style="padding-left: 20px;">これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	361,522	有形固定資産	466,047	貸倒引当金	438,327	その他	38,897	繰延税金資産小計	1,304,794	評価性引当額	1,216,058	繰延税金資産合計	88,736	繰延税金負債		仮払税金	5,296	その他	91	繰延税金負債合計	5,388	繰延税金資産の純額	83,347
繰延税金資産	千円																																																
繰越欠損金	503,746																																																
有形固定資産	468,129																																																
貸倒引当金	438,327																																																
その他	28,566																																																
繰延税金資産小計	1,438,768																																																
評価性引当額	1,420,733																																																
繰延税金資産合計	18,034																																																
繰延税金負債																																																	
繰延税金負債合計																																																	
繰延税金資産の純額	18,034																																																
繰延税金資産	千円																																																
繰越欠損金	361,522																																																
有形固定資産	466,047																																																
貸倒引当金	438,327																																																
その他	38,897																																																
繰延税金資産小計	1,304,794																																																
評価性引当額	1,216,058																																																
繰延税金資産合計	88,736																																																
繰延税金負債																																																	
仮払税金	5,296																																																
その他	91																																																
繰延税金負債合計	5,388																																																
繰延税金資産の純額	83,347																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	60.22円	1株当たり純資産額	63.88円
1株当たり当期純利益	2.75円	1株当たり当期純利益	3.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,862	105,559
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,862	105,559
期中平均株式数(株)	25,396,548	28,766,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月24日付で付与された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権396個および平成19年3月16日付で付与された会社法第236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権176個	平成18年4月24日付で付与された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権388個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

平成24年2月28日開催の当社第50期定時株主総会において種類株式発行に係る定款一部変更の件、全部取得条項に係る定款一部変更の件及び全部取得条項付普通株式の取得の件がいずれも原案どおり承認可決され、同日開催の当社普通株主様による種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更の件が原案どおり承認可決されたことにより、当社普通株式は、大阪証券取引所JASDAQ市場の上場廃止基準に該当することとなりましたので、当社普通株式は、平成24年2月28日から平成24年3月29日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年3月30日をもって上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ市場において取引することはできません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	516,755			516,755	434,406	7,476	82,348
構築物	82,953			82,953	75,622	1,707	7,330
工具、器具及び備品	15,268			15,268	13,339	901	1,929
土地	1,211,841			1,211,841			1,211,841
一括償却資産	318	109		428	296	142	132
有形固定資産計	1,827,137	109		1,827,246	523,665	10,228	1,303,581
無形固定資産							
電話加入権	2,504			2,504			2,504
ソフトウェア	2,300			2,300	1,840	460	460
無形固定資産計	4,804			4,804	1,840	460	2,964

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

一括償却資産 備品購入 109千円

2 当期末減価償却累計額または償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	1,077,235				1,077,235

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	389
預金の種類	
当座預金	4,626
普通預金	56,937
定期預金	16,796
別段預金	485
小計	78,846
合計	79,235

## 未収入金

区分	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社 好日山荘	199,637
その他 3件	1,031
合計	200,669

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社 好日山荘	522,045
合計	522,045

## 長期貸付金

区分	金額(千円)
カーネル・キャピタル株式会社	414,856
合計	414,856

## 長期未収入金

区分	金額(千円)
株式会社 ナスカジャパン	662,379
カーネル・キャピタル株式会社	4,200
合計	666,579

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	175,500 ( 39,000 )
株式会社 八千代銀行	74,550 ( 130,700 )
合計	250,050 ( 169,700 )

(注) 金額欄の( )内は1年以内返済予定額で、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	2月下旬	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL <a href="http://www.kojitu.co.jp">http://www.kojitu.co.jp</a>	
株主に対する特典	5月末日および11月末日を基準日として株主名簿および実質株主名簿に記載された一単元(1,000株)以上保有する株主様へ基準日ごとに以下の通り贈呈いたします。 ( WEBショップではご利用いただけません。 )	
	保有株式数	優待内容
	1,000株以上3,000株未満	株主優待券 1,500円分
	3,000株以上5,000株未満	株主優待券 2,500円分
	5,000株以上10,000株未満	株主優待券 5,000円分
	10,000株以上50,000株未満	株主優待券 15,000円分
	50,000株以上	株主優待券 25,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、投資事業有限責任組合DRCKJであります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月16日

株式会社コージツ  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コージツの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コージツが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

株式会社コージツ  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コージツの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コージツが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月16日

株式会社コージツ  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古屋 尚樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

株式会社コージツ  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員 公認会計士 古屋 尚樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。